

みらいへの志とともに

会員からの声

研修会への参加を通して、マネジメント力を向上させることができた！



多くの志ある仲間との出会いが全国青年会の大きな魅力です。



法人職員が入会以降、主体的に仕事をこなすようになりました！



最新の情報を学ぶことができ、自身の成長につながります。



全国青年会 会長あいさつ



「矜持」をもって社会福祉のあるべき姿の構築を

全国社会福祉法人経営青年会
会長 梅野 高明

今後、我が国では、福祉の概念を超えた、未だ知り得ない課題先進国として発展することが予想されます。

そこで、我が国では、新たな課題への対策を講じるとともに、具体的な実践を通して豊かな社会・地域・国民の形成を図ることが必要となります。

その実践者として、社会福祉法人が数多の課題に対し、主体的に取り組む担い手となり、とくに、法人の次世代を担う我々に課された使命であります。

青年会では、この使命を全うするとともに、社会福祉法人が社会・地域の負託に応えるためにも、「矜持」をもって魅力ある取組を行い、一人でも多くの方々に会員として参画いただけるような組織に成長していきます。皆さまのご支援・ご協力をお願いいたします。

全国青年会へのエール



確かな行動力で新たな挑戦を

全国社会福祉法人経営者協議会
会長 磯 彰格

私自身も全国青年会の一員として、また、第4代目の会長として、全国青年会で活動してきましたが、法人を離れ社会福祉業界において活躍している方々との出会いと、そこから得た学び、そして、本気で話せる仲間存在は青年会という土壌がなければ経験できなかったと痛感しています。

変化が激しい現在において、将来を見通すことは難しくなっていますが、青年会の柔軟な発想と確かな行動力で社会福祉業界に活力を注いでくれることを願っています。

入会方法

入会のお申込みは、別添の申込書に必要事項をご記入のうえ、本会事務局までご郵送ください。
※都道府県組織にて申込書の受付を行っている場合もございます。

会員資格

社会福祉施設を経営する社会福祉法人に所属する満50歳未満の経営者・管理者等。

会費

1人あたり年額1万円
※都道府県社会福祉法人経営青年会の会費については、各都道府県で異なります。お申込みの際にご確認ください。

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人経営者協議会
全国社会福祉法人経営青年会

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 法人振興部内
TEL.03-3581-7819 FAX.03-3581-7928



情報交流



徹底した研究活動



経営協との連携

社会福祉法人全国社会福祉協議会
全国社会福祉法人経営者協議会

**全国社会福祉法人
経営青年会**

入会のご案内

その先を見据えて



丸みのあるやさしい楕円は、社会福祉法人が目指す「多様性を受け容れる社会」や「一人ひとりの心の温かさ」を象徴しています。3つの重なりから浮かび上がる“人”の文字で、人と人が支え合い、誰もが安心して暮らせる地域をつくり、「その人らしく生きる」を守り抜く、社会福祉法人の理念を表現しています。

全国青年会の活動内容

各種研修会の開催 (研鑽、資質向上、相互交流)

社会福祉法人の次世代を担う人材が社会福祉法人の経営に必要な知識や実践力を習得するため、社会福祉法人制度を取り巻く情勢や経営の実践的な内容の研修を実施しています。

(全国青年会のみならず、ブロック、都道府県青年会においても研修会を実施しています。)

【(参考)平成30年度 全国青年会主催の研修会実施予定】

- 「社会福祉法人経営青年会 全国大会」
- 「全国社会福祉法人経営青年会基礎講座」
- 「全国社会福祉法人経営青年会専門講座(全2回)」
- 「コーチングトレーニング講座」
- 定例勉強会 等

1



最新の情報や 専門知識の提供と、 会員相互の情報交換

社会保障・福祉政策の動向や青年会の活動報告など、各種情報提供を行っています。

【広報ツール】

- 会報「全国社会福祉法人経営青年会 ニュース (News)」
- メールニュース
- Webサイト
- facebook 等

(令和元年7月31日時点)

2



情報交流

3

徹底した研究活動

研究・提言活動

社会からの信頼と期待に応えるための社会福祉法人による取組の推進や、福祉サービスの質の向上・業務効率化、2040年に向けた社会福祉法人がめざすべき将来像の構想など、社会福祉法人が抱える様々な課題に対応するために2つの委員会を設け、研究や政策提言活動などを進めています。

【(参考)平成30年度実施の委員会】

- 社会福祉法人経営検討委員会
- 地域活動実践委員会

経営協との連携

4

全国経営協との連携

全国青年会は、全国経営協の内部組織として大きな役割を担っています。全国経営協の各委員会に本会選出委員が参画することで本会の活動成果等と結びつけています。本会から先駆的・具体的な提案を行い、自分自身の勉強・資質向上はもちろん、法人経営の最先端の一翼を担えることも魅力の一つです。

みらいの福祉をつくろう

社会環境や制度の変化をとらえ、
社会福祉法人の存在意義を発信していくためには

～2019年

～2025年

～2040年

社会福祉基礎構造改革により、措置制度から契約制度への転換が図られた。

また、改正社会福祉法が成立・施行されたことにより、社会福祉法人に対する経営組織のガバナンスの強化や事業運営の透明性の向上、財務規律の強化等が求められる。さらに、地域共生社会の実現に向け、社会福祉法人が主導的な役割を果たしていく必要がある。

団塊の世代が後期高齢者となり、人口の約30%を高齢者が占めると推計されている。とくに、認知症の高齢者の増加や医療費の増大にともなう財源確保の問題、介護医療従事者の人手不足等の課題にどう取り組んでいくかが重要な問題になる。

また、各地域において、障害者への地域生活支援や就労定着支援の推進、重度障害者への医療・介護ニーズの確保等が求められる。さらに、妊娠から子育て期までの切れ目のない子育て支援の充実や、子どもの減少を背景とした保育施設の量のニーズから質的ニーズの変化への対応等を図る必要がある。

出生高位推計によっても、子どもの数の減少は続き、高齢者数はピークを迎え、それを支える生産年齢人口は急減するとされていることから、持続可能な社会保障のあり方が大きな問題になると指摘されている。

そのような中、高齢者をはじめ、障害者や子育て世代の女性等による多様な就労・社会参加の促進や、テクノロジーの活用等による医療・介護、その他福祉サービスの適切な確保等が課題となる。

また、社会構造の変化により、福祉の枠を超え、新たな社会課題等が顕在化されると推測される中、地域福祉の担い手として高い公益性と非営利性を兼ね備えた我々「社会福祉法人」への期待がますます高まることが考えられる。

社会福祉を取り巻く現状

いま日本では、貧困、虐待、孤立死、自殺、DV(家庭内暴力)被害、ホームレス、ニートなど、深刻な福祉・生活課題が噴出するとともに、それらの課題が複雑化し、問題の解決が難しくなっています。これらの問題は、既存の公的な制度のみでは対応することが難しく、包括的・重層的な支援体制の構築が求められています。

社会福祉法人のめざす姿の実現に向けて

地域づくりの実践

社会福祉関係者、住民・ボランティアだけでなく、地域社会のありとあらゆる構成員が「我が事・丸ごと」の意識を醸成できるような取組を促進する。

福祉サービスの整備

社会福祉法人の原点に立ち返り、制度が対応できないニーズに対しても、福祉サービスの専門性をさらに高めることで確実に対応する。

ガバナンス・財務規律の強化

経営管理体制の強化や事業運営の透明性の向上に努めることで、非営利法人としての公益性を発揮し、社会の期待に応える。

社会に対する情報発信

現況報告書や定款等、義務づけられたものだけでなく社会福祉法人の存在意義を積極的に発信することで業界全体のポジティブなイメージの形成につなげる。

次代の福祉実践者のあるべき姿とは？

これまでの歴史や積み重ねてきた実践に裏づけられた社会福祉法人の「本質」をしっかりと受け継ぎ、今後、我が国における高齢化率の上昇や福祉人材不足といった

問題に対して、危機感を持って効率的な経営に挑まなければなりません。

次代の福祉実践者には、福祉業界を魅力あふれる業界にするた

め、またそれぞれの法人を働きたいのある組織にしていくために、種別(高齢、障害、保育等)や制度といたさまざまな枠を飛び越えた取組の実践が求められます。

詳細は本会WEBサイトにてご覧いただけます。

<http://www.zenkoku-skk.ne.jp/>

